

# 米国地方債の投資環境について

情報提供資料

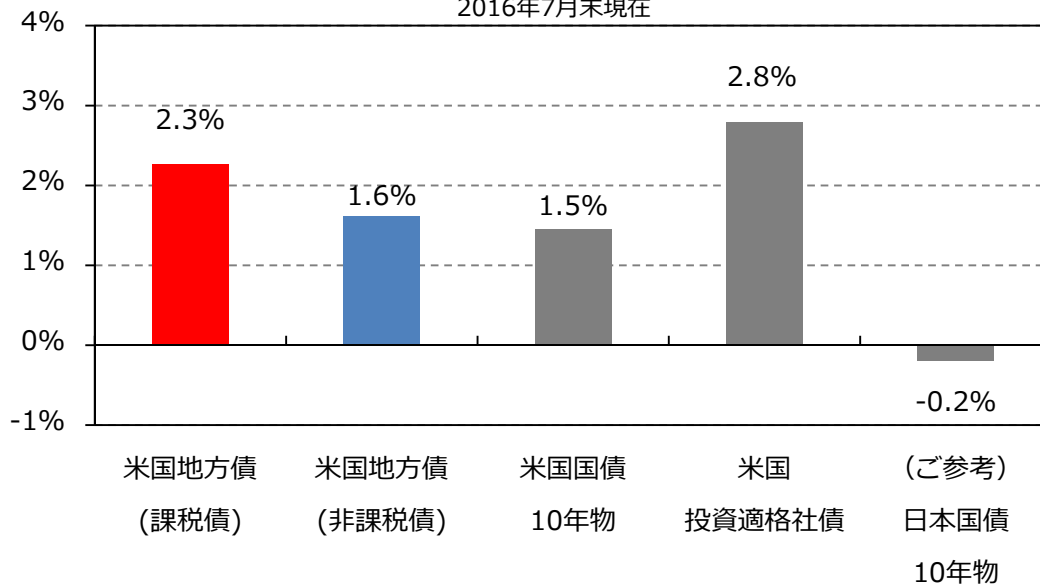
2016年8月

➤ 世界的な低金利環境が続く中で、米国地方債が注目されています。足元の米国地方債の投資環境についてお伝えします。

## 〈相対的に高い利回り水準〉

●米国地方債の利回りはやや低下していますが、日本や米国の国債と比較して依然として高い水準にあります。

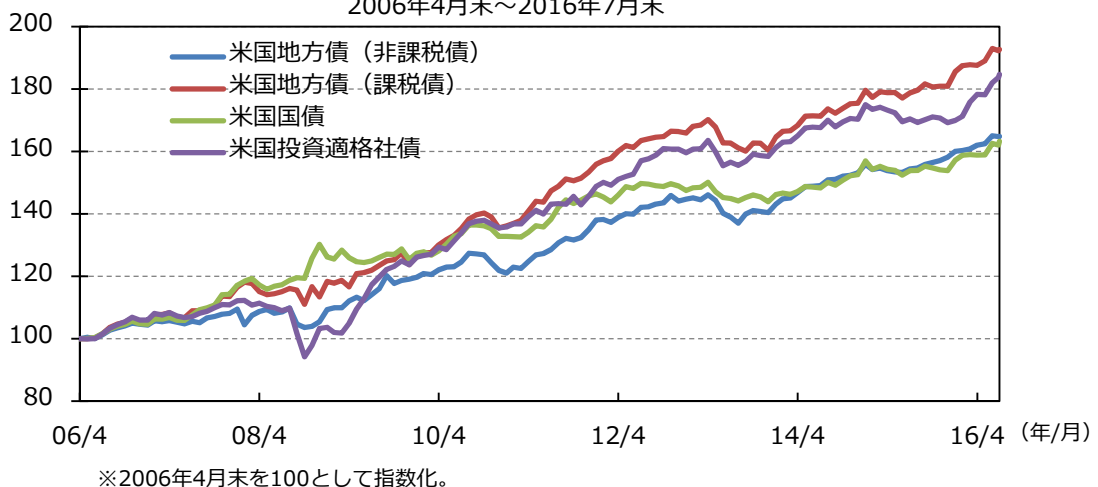
〈各種債券の利回り〉  
2016年7月末現在



## 〈安定的な値動き〉

●米国地方債は相対的に安定した値動きを継続しています。

〈各種債券の値動き (トータルリターン)〉  
2006年4月末～2016年7月末



出所：バークレイズ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

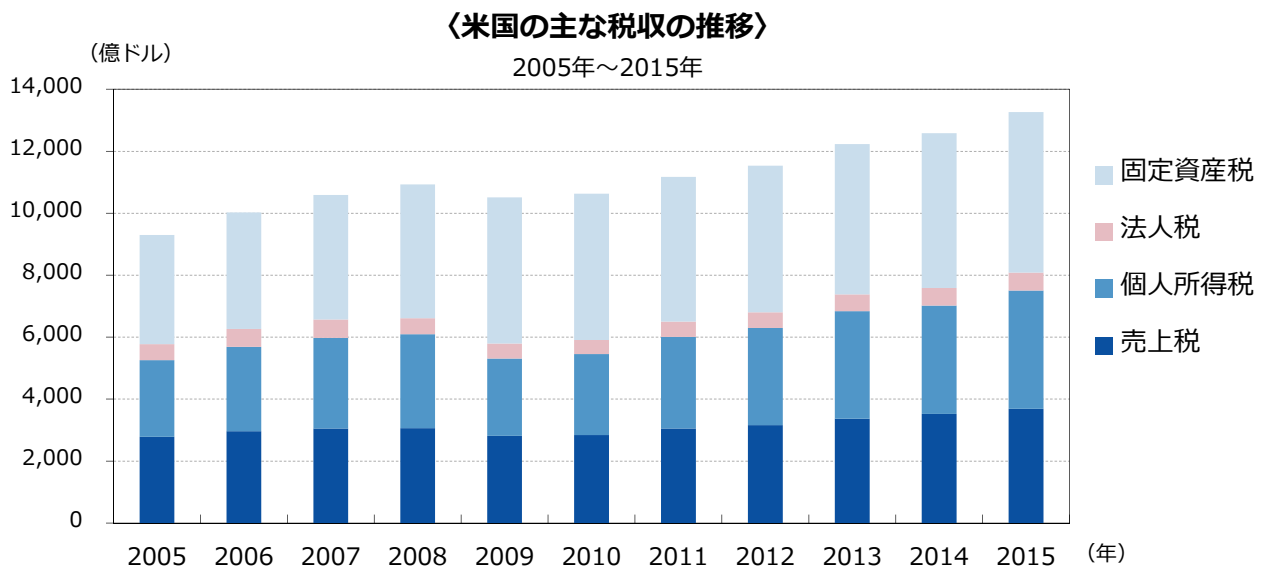
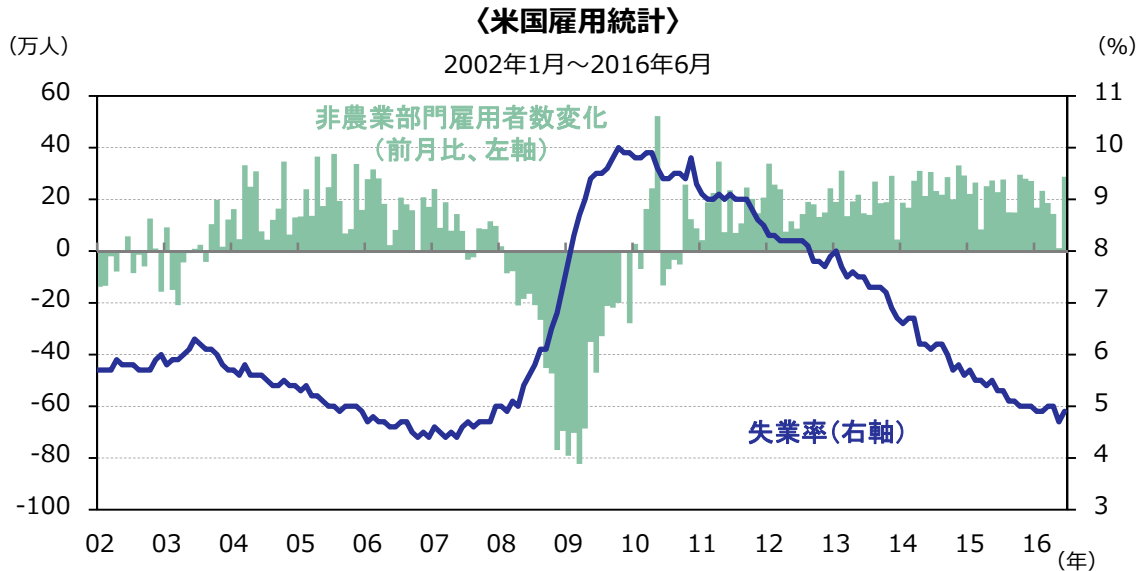
※上記は、将来における各種債券の利回りおよび値動きを示唆、保証するものではありません。

※米国地方債（課税債）はバークレイズ米国課税地方債（5-10年）インデックス、米国地方債（非課税債）はバークレイズ米国地方債インデックス、米国国債はBofAメリルリンチ・US・トレジャリー・インデックス、米国投資適格社債はBofAメリルリンチ・US・コーポレート・インデックスを使用（いずれも米ドルベース）。

※最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 〈米国経済は緩やかな拡大を継続〉

- 7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の引き上げは見送られたものの、労働市場は力強さを増しており、米国経済は緩やかに拡大していることと、米国景気見通しに対する短期的なリスクは弱まったとの見解が示されました。
- 堅調な景気を背景にここ数年の税収は増加傾向にあります。



出所：ブルームバーグおよび米国国勢調査局が提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。  
※上記は、将来における米国雇用統計および税収の推移を示唆、保証するものではありません。

### 〈米国地方債の投資環境について〉

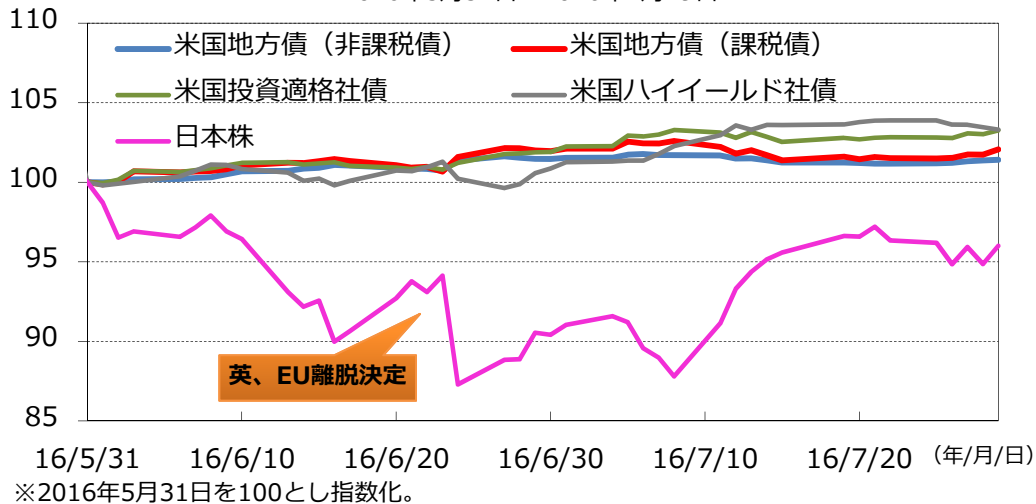
米国地方債市場は、高水準の信用力や良好な需給環境を背景に堅調に推移する見通しです。米国の緩やかな景気拡大が持続するなか、米国地方債の発行体である州・地方政府の税収は増加しており、財政状況の改善が続いています。また、安全資産である国債の金利が世界的に低下し、一部でマイナスの利回りとなっている環境下、相対的に高い利回りを享受できる米国地方債は個人投資家や金融機関からの旺盛な需要を集めています。

〈ご参考：過去の相場急変時の値動き〉

- 米国では地方債は国債に次ぐ安全資産とみなされており、相場急変時には堅調に推移する傾向があります。
- 英国の欧州連合（EU）離脱（BREXIT）に伴う市場の混乱や、リーマンショックの際の値動きを見ると、相対的に安定した値動きとなっていることが確認できます。

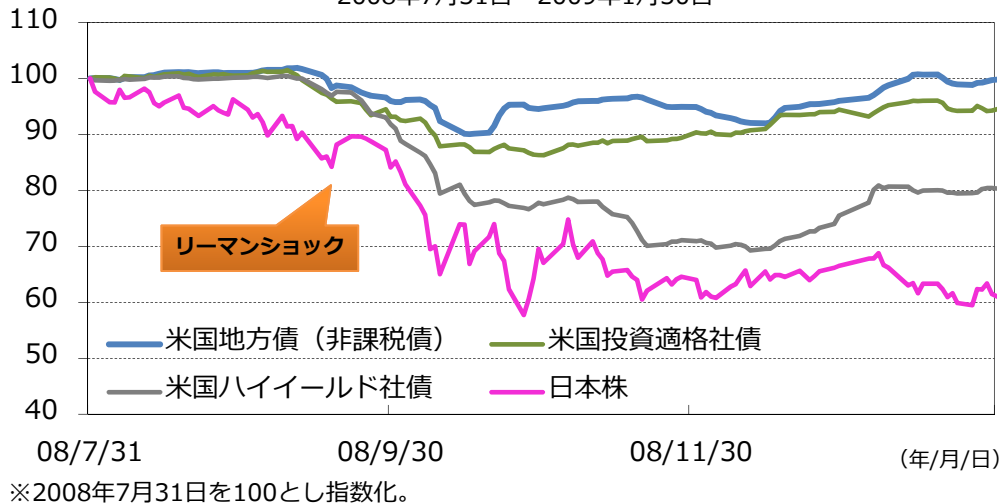
〈BREXIT前後における各種資産の値動き〉

2016年5月31日～2016年7月29日



〈リーマンショック前後における各種資産の値動き〉

2008年7月31日～2009年1月30日



出所：バークレイズ、BofAメリルリンチ（使用許諾済）およびブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における各種資産の値動きを示唆、保証するものではありません。

※米国ハイイールド社債は、BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス、日本株はTOPIX(配当込)、米国投資適格社債はBofAメリルリンチ・US・コーポレート・インデックス、米国地方債（課税債）はバークレイズ米国課税地方債（5-10年）インデックス、米国地方債（非課税債）はバークレイズ米国地方債インデックスを使用。日本株以外は米ドルベースの値を対円で為替ヘッジしたものととして算出。

- バークレイズ米国課税地方債（5-10年）インデックス、バークレイズ米国地方債インデックスはバークレイズが公表している指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はバークレイズに帰属します。
- BofAメリルリンチは同社の配信するインデックスデータを現状有姿のものとして提供し、関連データを含めて、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用においていかなる責任も負いません。またみずほ投信投資顧問（株）およびそのサービスや商品について、推奨、後援、保証するものではありません。
- 東証株価指数（TOPIX）は、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

## ●投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

## ■直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限3.78% (税抜3.5%)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限0.5%

## ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※ : 上限年2.16% (税抜2.0%)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

## ■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

## ●投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。